知ってますか　日本21世紀ビジョン

経済財政諮問会議（議長は小泉首相）が４月19日策定した日本経済の長期展望。2007年度から10年代初めまでの財政試算の前提として消費税率を「５％＋α」、13年度から30年度には「10％＋α」になるという試算をしている。小泉首相任期後の消費税増税を打ち出したもので許せません。

知ってますか　生命保険買い取り業

生命保険契約者から保険の権利を買い取るビジネス。米国で普及していて、日本でも注目され始めた。生存中に資金が必要な人などをターゲットに、第三者企業が余命と保険内容を査定し、代金を支払う。企業側は将来の死亡保険金を受取り、利ざやを稼ぐ仕組みである。法的規制がなく、保険が安く買いたたかれるトラブルの心配も出されている。

職場はいま 103

職・場・メ・モ

納税者から提出される自動車税・自動車取得税の申告受付は窓口での申告内容の確認、申告指導など瞬時に判断を要する業務です。また、身体障害者減免申請書受付などは、高度な個人情報を取り扱っています。それらの業務を委託することになり、苦情やトラブルは受任者が処理することになっていますが、大幅に削減された正職員への負担は避けられなくなります。

自動車税の申告受付など7月から民間委託!?

大阪府当局は、寝屋川・なにわ・和泉の3自動車税事所の再編を行い、業務の効率的・効果的な執行体制を再構築するとして、一定の判断が伴うもの以外の申告書の受付業務などを7月から民間委託（正職員30人削減、業務の65％委託）しようとしています。

納税者と税務労働者の権利を守るため、府「行革」案の撤回を！

大阪府職労　府税支部

申告受付は徴税吏員の業務

当局は、公権力の行使にわたる部分は正職員が対応するなど、業務を丸投げするものでなく、申告受付などの部分に限っているとしていますが、地方税法は自動車税の賦課徴収に関する申告又は報告の義務を課しており、虚偽の申告や不申告に対する罰則があり、申告から滞納処分に至るまで法律で規定された公権力の行使を背景にしたものです。また、守秘義務に関しては、二重に守秘義務が課せられている徴税吏員により受付けられていると理解し、税務行政が成り立っているものです。

税務行政は、公権力を背景にしている

業務実態問題でも当局は、申告受付業務は、以前のような判断を伴うものは少なく、パソコン処理で簡素化しており、委託で可能な業務と説明していますが、簡素化された業務か複雑な業務かで委託の是非が決まるものではありません。受付業務は、窓口での税金徴収であり、税務行政そのものであり、未納の場合は、委託職員が「納付誓約書の提出依頼」を行うなど公権力行使そのものです。

安上がりの税務行政をめざす当局

当局は、税務行政においても効率的・効果的な執行体制が求められているとしていますが、委託職員が行う業務は、これまで正職員が行ってきた業務であり、民間委託したからと効率的になるものではありません。効率的という名の安上がりの税務行政をめざすものです。

委託業者の選定は、公的団体への随意契約でなく競争入札であることから、低賃金・不安定労働者の拡大に自治体が手を貸すことに繋がります。

3200人削減をはじめとした全国一スリムな組織のためには、税務行政への府民の信頼も納税者サービスも切り捨てる太田府政の姿勢が問われています。

「自治体市場化」の第一歩

昨年12月24日、小泉総理の諮問機関である「規制改革・民間開放推進会議」の第1次答申は、徴収業務等について「公権力行使の権限主体を付与するのは公務員でなくてもよい、守秘義務も法令や契約で課せばよい」として積極的な民間開放を謳っています。そこには、地方自治や課税自主権、納税者の権利、自治体労働者の誇りなどは一切顧みられることなく、税金の徴収さえ利潤の道具としか見ない財界の野望が見え隠れします。

自動車税事務所の民間委託は、これらと軌を一にした施策であり、太田府政の「自治体市場化」の第一歩です。

府職労府税支部は、納税者の権利擁護、税務労働者の誇りと働きがい奪う太田府政がすすめる大阪府解体路線である「府行財政（改定）案」撤回・見直しを求める闘いに全力でがんばっています。

府民の信頼を切り捨てる太田府政の姿勢問われる

攻勢的に夏季闘争をたたかおう！

小泉悪政にNO！

「憲法改悪」も「構造改革」も2007年を視野に激しく動いているが、矛盾もまた広がっている。「改憲賛成…56％」でも「9条は変えないほうがいい…51％」（「朝日新聞」5月3日付）は、「世論のねじれ」（同）であるとともに、この間の「9条の会」をはじめとした憲法擁護の運動の広がりも反映している。改憲の真の目的が、アメリカいいなりに「海外でも戦争する国」に日本をつくりかえることにあることを、広く明らかにすれば改憲阻止へ国民の多数派を結集できる。

政府は、「構造改革」の「本丸」とする郵政民営化法案の提出にふみきったが、自民党内でさえ抵抗は大きい。死者107人という悲惨なJRの列車脱線転覆事故の背景に、安全軽視・利益優先の民営化があると指摘されている。公共交通機関は人命の安全を最優先すべきで、競争と市場万能の社会でいいのか、との問いかけも広がっている。

これから、交付税削減と総人件費削減、自治体リストラの強要の攻撃が強まる。私たちが、地方財政の確立を求めるたたかいと賃金闘争を車の両輪にすすめることが決定的に重要である。それを「自治体のあり方」を問うたたかいに発展させるなら、住民の多数派を結集し「住民に信頼される自治体労働組合」として前進することが可能である。

「改憲」と「構造改革」へひた走る小泉政治にストップをかける大きな構えで、夏季闘争を全力でたたかいぬこう。

いま私の出番です!!

フットワーク軽くどこにでも行きます

大阪自治労連臨時執行委員
上垣　優子さん

引き出しのケン玉で時々リフレッシュ

5月11日の中央委員会で正式に臨時執行委員に承認された上垣優子さん。今まで子どもばかり相手にしてきた吹田市の学童保育指導員で、「初めての大人ばかりの職場に戸惑っています」と語る。いつもにぎやかな学童保育所と大きく環境が変わった。組合のことは知っているつもりだったが、「最低賃金制度」とか「均等待遇」とか本当にわからないことが多い。これから、しっかり学習し体験を積んでいきたい。「今、どこの自治体でも増えている関連労働者の組織を強く大きくしたい。まだまだ手が届いていないのが実態。フットワーク軽くどこへでも出かけていきます」と力強く抱負を語る。積極的な上垣さんだが、大阪自治労連の事務所で子どものことを思い出すことがあるそうだ。机の中には、ケン玉が置いてあり、ときどきケン玉をしてリフレッシュしている。